



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 アキレス株式会社
コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経営企画本部長 (氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5540-9848

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,211	3.3	761	△40.2	1,103	△36.3	1,160	16.9
26年3月期第3四半期	63,122	4.9	1,274	△24.0	1,731	△18.7	992	6.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,857百万円 (0.7%) 26年3月期第3四半期 1,844百万円 (57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.27	—
26年3月期第3四半期	5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	76,903	42,179	54.8	227.90
26年3月期	76,405	42,078	55.1	227.33

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 42,179百万円 26年3月期 42,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	3.4	1,400	△28.7	1,900	△25.4	1,700	△2.0	9.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	190,627,147 株	26年3月期	190,627,147 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,551,440 株	26年3月期	5,530,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	185,089,538 株	26年3月期3Q	185,964,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内は消費税増税前の駆け込み需要の反動と天候不順により個人消費の回復が遅れ、海外では米国経済の堅調さは継続したものの、新興国経済の成長鈍化に加えウクライナ情勢やイスラム国問題が長期化することで世界経済にも不透明感がありました。また、円安の進行と定着は輸入製品価格の上昇に大きく影響を与えました。一方、当期間の終盤には原油価格の下落が見られましたが、累計期間においては原材料やエネルギーコストは前年同期比上昇の傾向で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド力・魅力ある商品創りと拡販に注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野と、インフラ整備、防災関連分野およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 65,211 百万円（前年同四半期比 3.3%増）、営業利益 761 百万円（前年同四半期比 40.2%減）、経常利益 1,103 百万円（前年同四半期比 36.3%減）、四半期純利益 1,160 百万円（前年同四半期比 16.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」は、消費税増税前の駆け込み需要の反動と天候不順の影響のため、主力のランニングカテゴリーが苦戦し、前年売上を下回りました。

高機能スーパークッション「ソルボ」を搭載した「アキレス・ソルボ」は、紳士・婦人向け共に、新製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

シューズ事業全体では、ブーツや 20km 歩けるパンプス「ALL DAY Walk」の好調もあり、前年売上を上回りました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 14,154 百万円（前年同四半期比 2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 35 百万円（前年同四半期比 93.4%減）となりました。

<プラスチック事業>

車体内装用資材は、国内および中国が堅調に推移し、北米も好調が続き、前年売上を上回りました。

フィルムは、文具用、産業用が堅調に推移し、また海外向けの工業用も好調を維持して前年売上を上回りました。北米は医療用が苦戦し、前年売上を下回りました。

農業用は、消費税増税前の駆け込み需要の反動と、関東雪害後の復興遅れの影響により、前年売上を下回りました。

建装資材は、消費税増税後の住宅関連市場の冷え込みが継続し、壁材は前年売上を下回りましたが、床材はほぼ前年売上並みでした。

引布商品は、輸出用のボート製品およびボート用ゴム引き原反が好調に推移しましたが、国内向けの官公庁用ボート・テントが苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

プラスチック事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 29,143 百万円（前年同四半期比 2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,239 百万円（前年同四半期比 24.8%増）となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、寝具用と包装用が好調に推移し、また車輛用も引続き好調で前年売上を上回りました。

断熱資材は、住宅着工の低迷を受けたボード製品、スチレン製品で苦戦しましたが、農畜産向けのパネル製品、システム製品で拡販が図れ、断熱資材全体では前年売上を上回りました。

静電気対策品は、半導体分野を中心に海外向けで拡販が図れ、前年売上を上回りました。

産業資材事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 21,914 百万円（前年同四半期比 5.1%増）、セグメント利益(営業利益)は 1,040 百万円（前年同四半期比 21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は 76,903 百万円で前連結会計年度末に比較して 498 百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は 50,364 百万円となり前連結会計年度末に比較して 128 百万円増加しました。これは主に、たな卸資産が 1,615 百万円、繰延税金資産が 782 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 1,891 百万円減少したことによります。固定資産は 26,539 百万円となり前連結会計年度末に比較して 369 百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が 377 百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は 25,573 百万円となり前連結会計年度末に比較して 285 百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が 420 百万円増加したことによります。固定負債は 9,151 百万円となり前連結会計年度末に比較して 112 百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が 149 百万円増加したことによります。

純資産の部は 42,179 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 100 百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が 593 百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が 223 百万円、その他有価証券評価差額金が 212 百万円、繰延ヘッジ損益が 145 百万円、退職給付に係る調整累計額が 115 百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は 54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成 26 年 11 月 7 日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成 27 年 2 月 10 日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,812百万円増加し、利益剰余金が1,198百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	7,488
受取手形及び売掛金	28,453	26,561
商品及び製品	8,393	9,696
仕掛品	1,482	1,620
原材料及び貯蔵品	2,187	2,361
繰延税金資産	610	1,393
その他	1,160	1,298
貸倒引当金	△69	△56
流動資産合計	50,235	50,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,278	7,137
機械装置及び運搬具（純額）	4,671	4,499
土地	5,296	5,300
建設仮勘定	183	556
その他（純額）	410	401
有形固定資産合計	17,841	17,895
無形固定資産	715	654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,658	4,120
退職給付に係る資産	980	424
繰延税金資産	2,605	2,810
その他	426	688
貸倒引当金	△58	△54
投資その他の資産合計	7,612	7,989
固定資産合計	26,169	26,539
資産合計	76,405	76,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,538	15,958
短期借入金	2,354	2,421
未払金	3,324	3,456
未払法人税等	279	135
資産除去債務	—	12
その他	3,791	3,589
流動負債合計	25,288	25,573
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	20	9
繰延税金負債	520	512
退職給付に係る負債	5,236	5,386
資産除去債務	243	231
P C B廃棄物処理引当金	17	10
固定負債合計	9,038	9,151
負債合計	34,326	34,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	16,717	16,124
自己株式	△724	△727
株主資本合計	41,343	40,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,171
繰延ヘッジ損益	163	309
為替換算調整勘定	250	473
退職給付に係る調整累計額	△638	△522
その他の包括利益累計額合計	735	1,432
純資産合計	42,078	42,179
負債純資産合計	76,405	76,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,122	65,211
売上原価	50,720	53,263
売上総利益	12,402	11,947
販売費及び一般管理費	11,128	11,186
営業利益	1,274	761
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	70
その他	441	376
営業外収益合計	535	447
営業外費用		
支払利息	49	51
その他	29	53
営業外費用合計	78	105
経常利益	1,731	1,103
特別利益		
固定資産売却益	34	39
保険差益	0	135
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	40	175
特別損失		
減損損失	—	243
固定資産除却損	36	89
特別損失合計	36	333
税金等調整前四半期純利益	1,734	946
法人税、住民税及び事業税	346	405
法人税等調整額	395	△619
法人税等合計	742	△214
少数株主損益調整前四半期純利益	992	1,160
四半期純利益	992	1,160

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	992	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	212
繰延ヘッジ損益	△20	145
為替換算調整勘定	591	199
退職給付に係る調整額	—	115
持分法適用会社に対する持分相当額	124	23
その他の包括利益合計	851	696
四半期包括利益	1,844	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844	1,857
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,854	28,409	20,858	63,122	—	63,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127	368	496	△496	—
計	13,854	28,537	21,227	63,619	△496	63,122
セグメント利益	548	993	1,325	2,867	△1,593	1,274

(注)1. セグメント利益の調整額△1,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,154	29,143	21,914	65,211	—	65,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	400	520	△520	—
計	14,154	29,263	22,314	65,731	△520	65,211
セグメント利益	35	1,239	1,040	2,316	△1,554	761

(注)1. セグメント利益の調整額△1,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材事業」セグメントにおいて、タイ国子会社の固定資産について、市場環境の著しい悪化により受注が減少し早期の回復が見込まれないため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては243百万円であります。